

BUSINESS REPORT

株主の皆様へ



三井金属

証券コード:5706

特集: **マテリアルの知恵を活かす**

Vol.2

銅箔



2017

春夏号

第92期報告書

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

TOP INTERVIEW

トップインタビュー

3カ年の中期経営計画(16中計)達成に向けて順調なスタート

Q1

中計初年度である当期(2016年度)の全体の総括をお願いいたします。

当期の三井金属グループの売上高は前期比3.2%減少の4,363億円、営業利益は前期比245.3%増加の384億円、経常利益は前期比423億円改善の310億円となりました。

当期は、英国のEU離脱に関する国民投票、米国の大統領選挙をはじめ想定外の出来事が多く、また当社の業績に影響の大きい非鉄金属相場や為替相場も大きく変動しました。

当社は、重点施策である既存事業の基盤強化として、四輪車向け排ガス浄化触媒の海外拠点立ち上げ、キャリア付極薄銅箔の用途拡大、リサイクル事業の強化、カセロネス銅鉱山に対する支援、自動車部品の海外拠点強化などの諸施策を実施してまいりました。また、将来への布石作りとして、水力発電設備の更新投資を実行しております。

Q3

中計2年目の2017年度の目標と、足元の進捗状況を教えてください。

2017年度は、中計の帰趨を見極める極めて重要な年であると認識しております。2017年度の経常利益目標は、原油をはじめとするエネルギーコストや原料価格の上昇による減益リスクがあるものの、金属価格の堅調な推移および銅箔の好調継続による増販を織り込み、300億円としております。

中計最終年度の2018年度は経常利益350億円を目標としております。

目標達成のための各事業部門の施策は次のとおりです。

Q2

事業部門別の概要について教えてください。

機能材料部門では、電池材料ではリチウムイオン電池に使用される主要原料の転換などから販売量は減少しましたが、キャリア付極薄銅箔やプリント配線板用電解銅箔の販売が堅調に推移したことや在庫要因が好転したことにより全体としては増収増益となりました。

金属部門においては、為替相場が110円水準の円安であり、亜鉛の相場も堅調に推移しました。カセロネス銅鉱山における安定的な操業が可能な体制への遅れの影響があるものの、在庫要因の好転などにより増益となりました。

自動車部品部門においては、国内では軽自動車税の増税による影響で低調に推移したものの、中国市場での販売好調による増販、原価低減活動などによるコスト改善で増益となりました。

関連部門では、販売量が減少した製品もありましたが、エンジニアリング事業が好調であったことなどにより増益となりました。

●機能材料部門

機能材料部門は増益基調で推移すると見込んでいます。

排ガス浄化触媒事業では、二輪車向け排ガス浄化触媒での、世界シェア50%以上の維持、四輪車向け排ガス浄化触媒での海外拠点の増強を継続することが必要です。また、単結晶向け酸化タンタルの増産、増販も予定しております。

銅箔事業では、キャリア付極薄銅箔の市場拡大による増販を見込んでおりますが、2018年度以降も継続して需要の拡大が見込まれることから、上尾事業所(埼玉県上尾市)では生産体制の増強が完了し、マレーシア工場においても増強を実施しております。

代表取締役社長
にしだ けいじ
西田 計治

また、研究開発の取組みとして、全固体電池用の固体電解質の開発では有力なお客様への材料提供および協業を深化させ、2020年以降の実用化を目指します。

●金属部門

金属部門については、金属価格による収益貢献があるものの、エネルギーコストやコークスなどの原料価格の上昇など厳しい事業環境が想定されます。

そのような環境下、16中計で掲げております製錬ネットワークを活かしたりサイクル原料の処理量の増加に向けた技術開発の強化に引き続き取り組んでまいります。特に当期は、有価金属の回収量の増加と不純物処理能力の拡大が重要と考えています。

また、水力発電については、遅延なく運転開始ができるように計画どおりの投資を進め、2019年度からの利益貢献を確実なものにします。

●自動車部品部門

自動車部品部門については、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減に継続して取り組み、更なる品質向上にも努めてまいります。また、2019年度以降の布石として北米市場、中国市場での受注獲得を目指します。

Q4

株主の皆様メッセージをお願いいたします。

継続して発展成長し続けられるサステナブルな企業を目指し、「マテリアルの知恵を活かす」というスローガンの下、引き続き既存事業の収益最大化、成長商品、成長市場の創出に取り組んでまいります。

16中計期間は、成長のための投資案件が多く、減価償却費を超える投資を計画、実施しております。財務体質の改善は遅れますが、将来の企業価値向上に取り組んでまいります。

今後も、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様から共感を得られる企業であり続けたいと考えていますので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



Special Feature

ちえ
わ
知恵の環

特集:マテリアルの知恵を活かす Vol.2

“さらなる成長への挑戦”

～3カ年の中期経営計画「16中計」の達成に向けて～

機能材料事業:銅箔

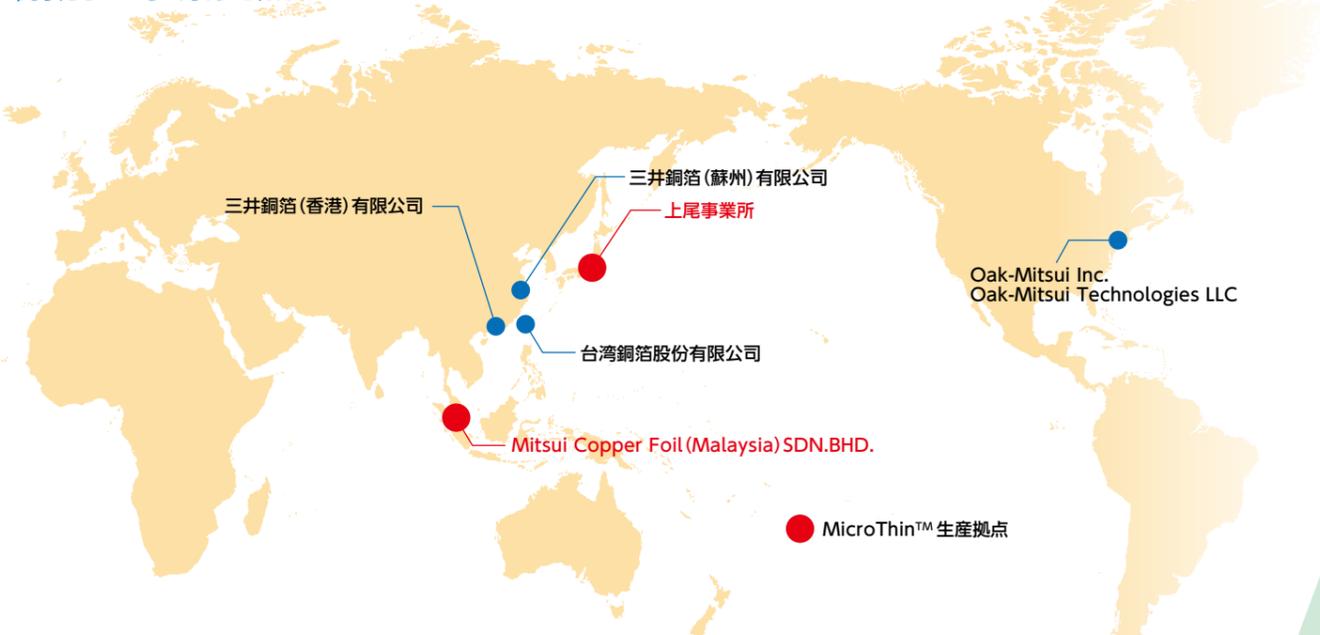
三井金属グループの中期経営計画「16中計」(2016年度～2018年度)では、10年後のありたい姿を見据え、「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する」を基本方針としています。特集「マテリアルの知恵を活かす」では、これら3事業および成長商品・事業について取り上げ、株主の皆様に分かりやすくご紹介しています。今回は機能材料事業における「銅箔」についてです。

事業の特徴

電気分解により銅をミクロン単位の薄い箔状に加工し、表面処理を施す電解銅箔は、スマートフォンやタブレットなど電子機器に内蔵される回路の配線に欠かせない材料として使われ、需要分野はスマートフォンに限らず、あらゆるデジタル機器に広がっています。

銅箔が薄くなることで、回路は細く、基板は薄くなり、薄型、軽量のスマートフォンが生産できるようになりました。さらに薄く、小さく、高性能の機器を作りたいというお客様のニーズに、当社は豊富なラインアップと開発力で応えています。

銅箔の事業拠点



基本方針



キャリア付極薄銅箔 (MicroThin™/マイクロシン)



剥離強度を調整することが製造の要

重点施策【銅箔】 キャリア付極薄銅箔の生産体制増強

POINT

世界トップシェアが強さの証明

三井金属のキャリア付極薄銅箔「MicroThin™」は、髪の毛の1/100(1.5～5μm)という薄さを実現しており、スマートフォンやタブレット端末に搭載されるメモリなどの最先端の半導体部品材料として広く使われています。「MicroThin™」はきわめて薄いため、厚みのある銅箔(キャリア)の上に極薄の銅箔を製箔し、お客様の生産工程でキャリアから極薄の銅箔を剥がして使用します。そのため、お客様のニーズに合わせて剥離に必要な力(剥離強度)を調整することが製造の要となっています。当社の「MicroThin™」は剥離強度を安定的に実現していることが高く評価され、銅箔事業の主力製品として世界で90%以上のシェアを有しています。

50年の歴史を持つ上尾事業所とグローバルな事業展開

当社の銅箔事業は、開発・製造拠点である上尾事業所(埼玉県上尾市)の設立以来、50年の歴史があります。画期的な新製品を数多く開発し、お客様のニーズに応じてきました。さらにグローバル化への対応も早く、1976年に米国、1980年に台湾、1991年にはマレーシアで生産を開始。今日では電解銅箔の世界トップメーカーとして、日本を技術拠点としつつ世界へ生産加工拠点を広げ、最先端デジタル機器の進化を支えています。

高性能製品へのシフト、用途の拡大に注力

「MicroThin™」は従来の半導体部品材料という用途に加え、スマートフォンの高機能化に伴い高密度実装配線基板(マザーボード)でも採用が決まっています。そこで、従来用途のお客様への安定した品質と十分な供給を維持するとともに、新しい需要に対しても十分な供給体制を整えるため、上尾事業所とマレーシア工場では生産能力の強化を進めてきました。既に上尾事業所では増強が完了し、マレーシア工場も計画どおりに進んでいます。

さらに、高性能製品へのシフトを進め、新用途開拓、将来を見据えた新製品の開発も加速し、継続的な成長を続けていきます。



外観検査の様子
(機械検査と併せて品質を確認)

次世代リチウムイオン電池早期実用化を目指す
～次世代リチウムイオン電池向け高性能固体電解質を開発～

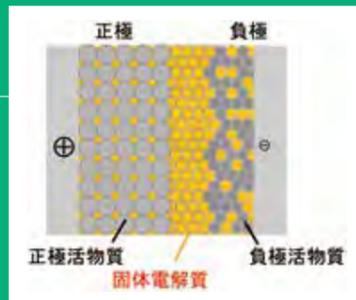
2016年11月

当社は、次世代リチウムイオン電池とされる全固体電池用の硫化物系固体電解質を開発し、併せて、既存のリチウム二次電池では困難とされる高エネルギー密度を有する全固体電池の実証に成功しました。

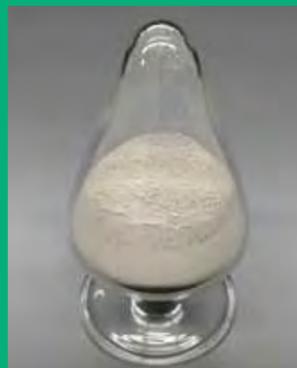
全固体電池は可燃性の有機電解液を使用しないため、高い安全性が要求される二次電池として電池材料メーカーなどで開発が進んでいますが、その実用化では、イオン伝導率が高い固体電解質の開発、またその特性に合わせた正極および負極活物質の開発など、多くの技術課題の解決が求められています。

当社は独自技術で高いイオン伝導性を有し、かつ電気化学的に安定な「アルジロナイト型硫化物固体電解質」を量産性に優れた工法で開発しました。また、硫化物系全固体電池に適した正極および負極活物質の開発にも取り組み、高エネルギー密度を達成するとともに急速充放電も可能であることを試作した全固体電池で実証しました。

今後は、電池メーカーや自動車メーカーなど全固体電池を検討しているお客様との協業により、2020年以降の実用化を目指します。



全固体電池構造のイメージ図



開発したアルジロナイト型硫化物固体電解質

高純度五酸化タンタル増産へ

～スマートフォン需要の拡大、データ通信の高速化に対応～

2016年12月

高純度五酸化タンタルは、スマートフォンなど情報通信端末の電子部品に使われる材料で、当社製品は純度が99.99%以上で品質が安定していることなどからお客様から高い評価をいただいています。

スマートフォンなどモバイル機器の需要拡大が続いていること、またデータ通信の高速化や大容量化に伴い1台あたりに搭載される電子部品の個数が増加傾向にあることなどから、高純度五酸化タンタルの需要も増加しています。このような需要動向を踏まえ、高純度五酸化タンタルの製造拠点である三池レアメタル工場（福岡県大牟田市）の生産ラインを増設し、生産能力を従来の2.3倍となる月産25トンに増強する計画で、2017年8月の完成を予定しています。



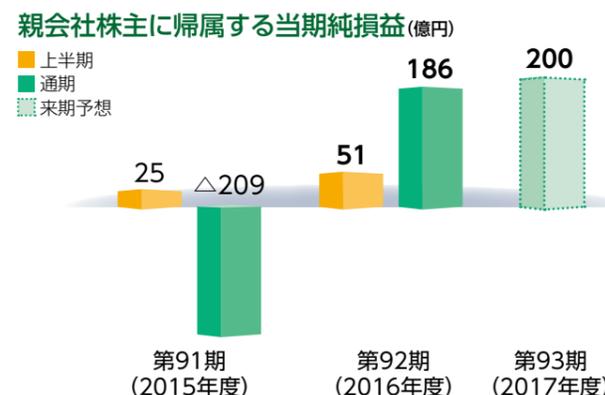
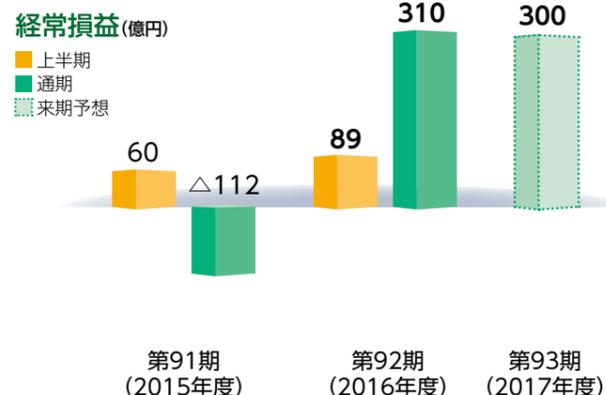
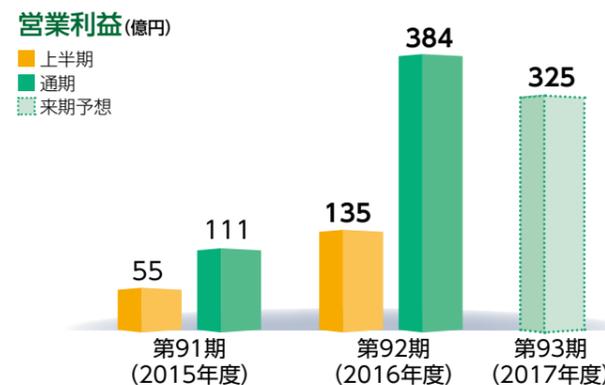
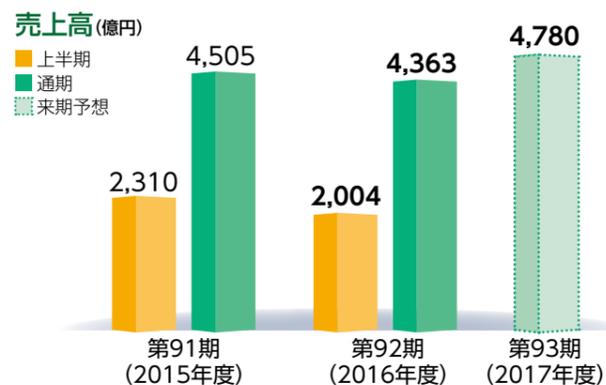
高純度五酸化タンタル

株主様アンケートのお願い

株主の皆様からのご意見やご要望を今後のIR活動に活かすとともに「BUSINESS REPORT」紙面の充実を図るため、株主様アンケートを実施させていただきます。お手数ではございますが、アンケートにご協力いただき、皆様の株式投資に関するお考えや当社グループへのご意見、「BUSINESS REPORT」記事についての感想をお寄せください。

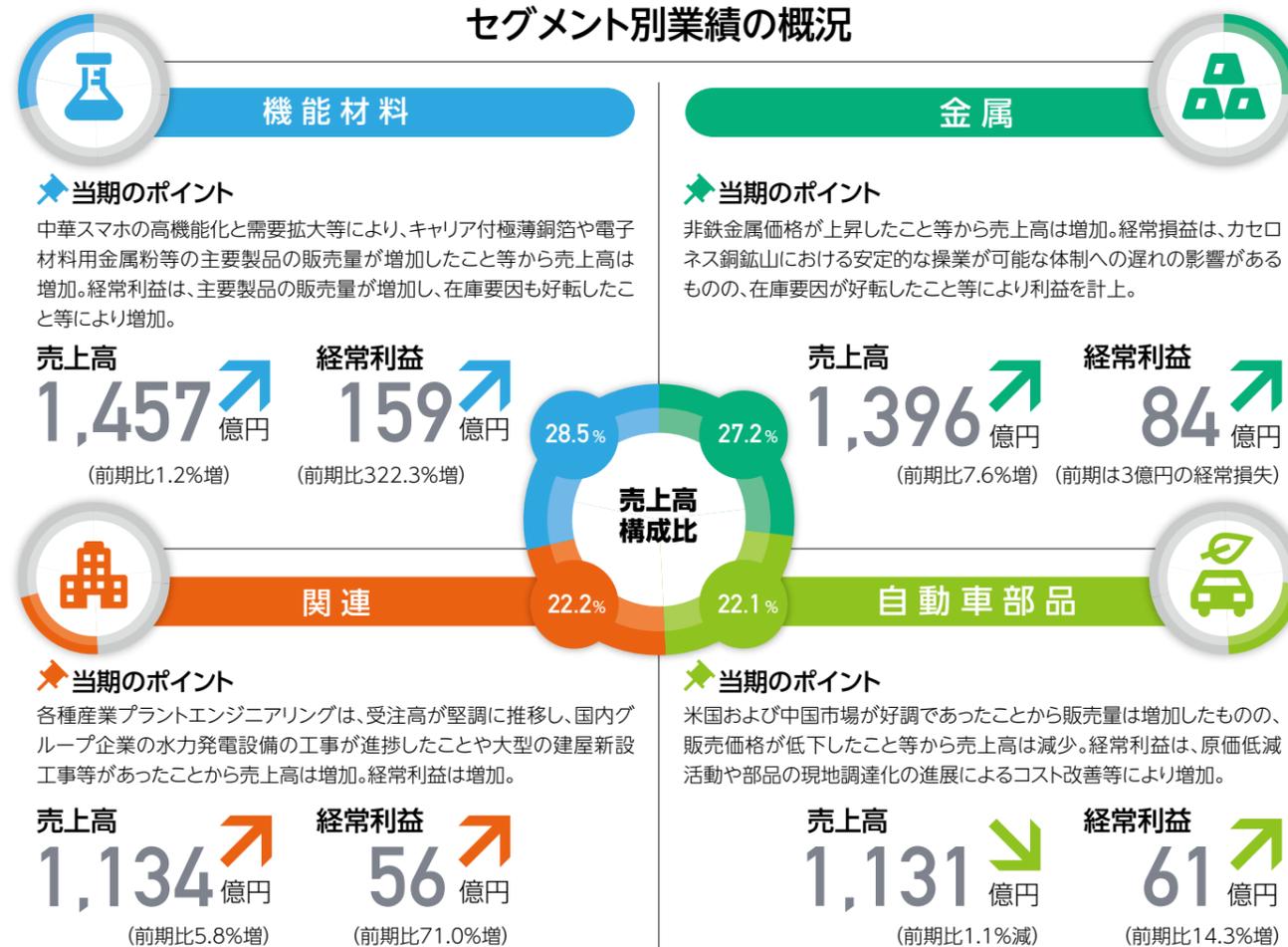
回答は、同封のハガキに記入のうえ、最寄りのポストへご投函くださいますようお願いいたします。誠に勝手ながら締め切りを2017年7月31日（月）までとさせていただきます。

Financial Highlights 財務ハイライト(第92期)



※来期予想につきましては、2017年5月10日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

セグメント別業績の概況



※各セグメントの売上高および経常利益はセグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

OUTLINE

→ 会社概要 (2017年3月31日現在)

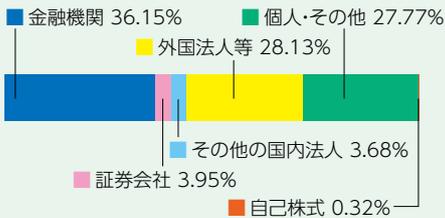
商号 三井金属鉱業株式会社
(Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.)
[呼称:三井金属/MITSUI KINZOKU]

本店 東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立 1950年5月1日
資本金 42,129百万円

→ 株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 / 1,944,000,000株
発行済株式総数 / 572,966,166株
株主数 / 39,776名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	62,221	10.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,495	8.14
三井金属社員持株会	12,205	2.13
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135	10,657	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,457	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	10,118	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,909	1.38
JPMCB:CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760	7,738	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,676	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	7,652	1.33

※持株比率は自己株式(1,865,050株)を控除して計算しております。
※持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

→ 株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日 3月31日
期末配当の基準日 3月31日
中間配当の基準日 9月30日
定時株主総会 6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031

公告の方法

電子公告とする。(http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/)
ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈 株式事務のお取扱い 〉

- 未払配当金の支払いのお申出先
左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
①証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
②証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

○ 単元株式数の変更および株式併合に関するお知らせ

当社は2017年10月1日をもって、以下のとおり単元株式数の変更および株式併合を行います。株主様におかれましては特に必要なお手続きはございません。

- 単元株式数の変更 / 1,000株から100株に変更いたします。
- 株式併合 / 当社の普通株式10株を1株に併合いたします。

所有株式数について

株主様の株式併合後の所有株式数は、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載された所有株式数に10分の1を乗じた株式数(1株に満たない端数がある場合はこれを切り捨て)となります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

株式併合による影響

今回の株式併合により株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合の前後で会社の資産や資本の状況は変わりませんので、理論上1株あたりの資産価値は10倍となります。したがって、株式市況の変動など他の要因を除けば、株式併合によって株主様が所有される株式の資産価値に影響が生じることはありません。

スケジュール

- 2017年9月26日 / 1,000株単位での売買最終日
- 2017年9月27日 / 100株単位での売買開始日
- 2017年10月1日 / 単元株式数変更、株式併合の効力発生日

BUSINESS REPORT

ビジネスレポート

第92期報告書

2016年4月1日 ● 2017年3月31日



三井金属鉱業株式会社

総務部 〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5437-8240



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。